



2023年度 会社説明会資料

2023年 7月7日

2022年度実績及び2023年度業績予想	P 2
中期経営計画の進捗	P 7
資本政策	P 20
日本郵便の経営戦略	P 25
Appendix	P 40

2022年度実績及び2023年度業績予想

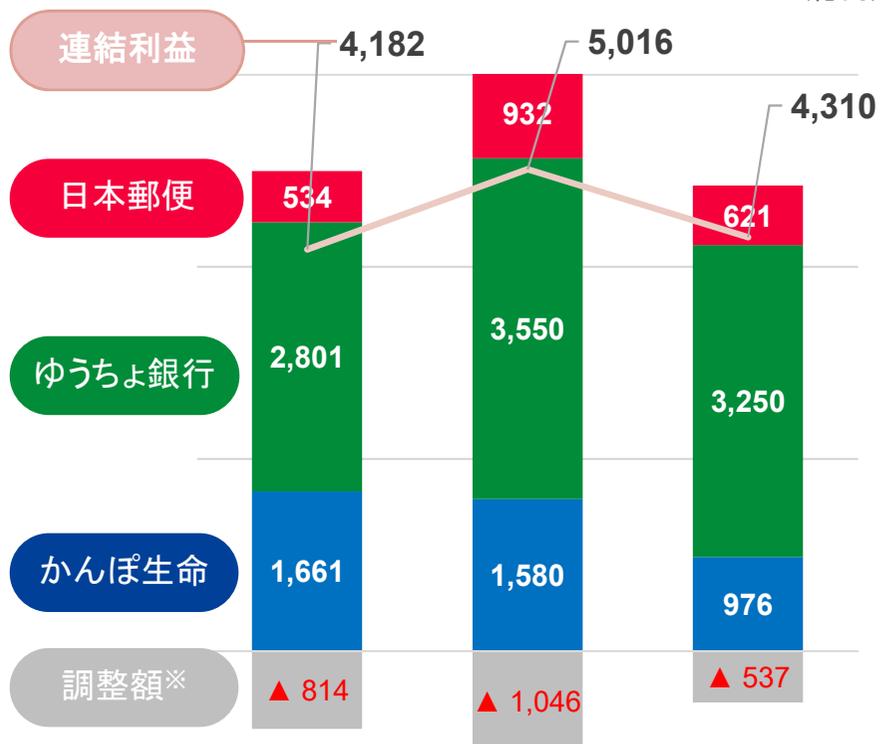
ポイント

- 2023年3月期グループ連結当期純利益**4,310億円**と、**通期業績予想4,000億円**を**上回る**着地。
- 2024年3月期グループ連結当期純利益**業績予想は2,400億円**と、**対前年比▲1,910億円**。
 - ゆうちょ銀行株式の持分割合低下により▲970億円の減益。
 - 足元では、ゆうパック等物数は対前年+1.1%（5月末累計）、かんぽ営業の活動状況は前年度から増加基調。
 - 人件費や物価の上昇等による費用増が見込まれるなどの厳しい経営環境の中、**グループコアビジネスの充実・強化、不動産事業の推進等**により業績達成を目指す。

- グループ連結の当期純利益は4,310億円となり、対前年同期比減益であったものの業績予想を上回る着地。
- 日本郵便は、郵便局窓口事業が対前年増益となったものの、郵便・物流事業が競合他社との競争激化による荷物分野の苦戦等により対前年減益となり、ほぼ業績予想通りの着地。

過去3期当期純利益推移

(億円)



対業績予想比較・対前年増減

	2023年3月期 業績予想	2023年3月 期末決算	対前年増減
連結当期純利益	4,000億円	4,310億円	▲706億円
日本郵便	600億円	621億円	▲311億円
郵便・物流事業※	550億円	328億円	▲693億円
郵便局窓口事業※	350億円	493億円	+247億円
国際物流事業※	50億円	107億円	▲180億円
ゆうちょ銀行	3,200億円	3,250億円	▲300億円
かんぽ生命	970億円 (当初計画 710億円)	976億円	▲604億円
ROE (株主資本ベース)	—	4.4%	—

※ グループ連結利益と各社数値の合算値は、連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があることから一致しない。

'21年3月期 '22年3月期 '23年3月期

※: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

※: 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

※: 日本郵便の各事業数値は、営業利益であり、各事業数値合計と日本郵便当期純利益は一致しない。

- グループを取り巻く経営環境は、人件費や物価の上昇等により、昨年度より一層厳しくなることが見込まれる。
- 日本郵便の郵便・物流事業は郵便の減少を荷物の拡大で打ち返すものの、費用増により対前年比減益。
- ゆうちょ銀行はリスク調整オペレーションに伴う売却益計上等の結果、対前年比増益。
- かんぽ生命は保有契約の減少が影響し対前年比減益。

業績予想

グループ連結当期純利益

2,400億円

減益 (▲1,910億円 ▲44.3%)

➤ ゆうちょ銀行株式の持分割合低下 (89%→60%) により▲970億円の減益の見込み。

日本郵便 当期純利益

70億円

減益 (▲551億円 ▲88.7%)

➤ ゆうパック等荷物に係る収益の増加や不動産事業における収益増加を見込んでいるものの、デジタル化の進展による郵便物数の減少継続や物価上昇等の影響や、経年劣化対応、成長に向けた投資等による人件費・経費の増加等により、減益の見込み。

営業利益

郵便・物流事業

▲330億円 (▲658億円 ▲-%)

郵便局窓口事業

430億円 (▲63億円 ▲12.8%)

国際物流事業

120億円 (+12億円 +11.2%)

ゆうちょ銀行 当期純利益

3,350億円

増益 (+99億円 +3.1%)

➤ 株式等のリスク調整オペレーションに伴う売却益や役員取引等利益の増加等により、増益の見込み。

かんぽ生命 当期純利益

720億円

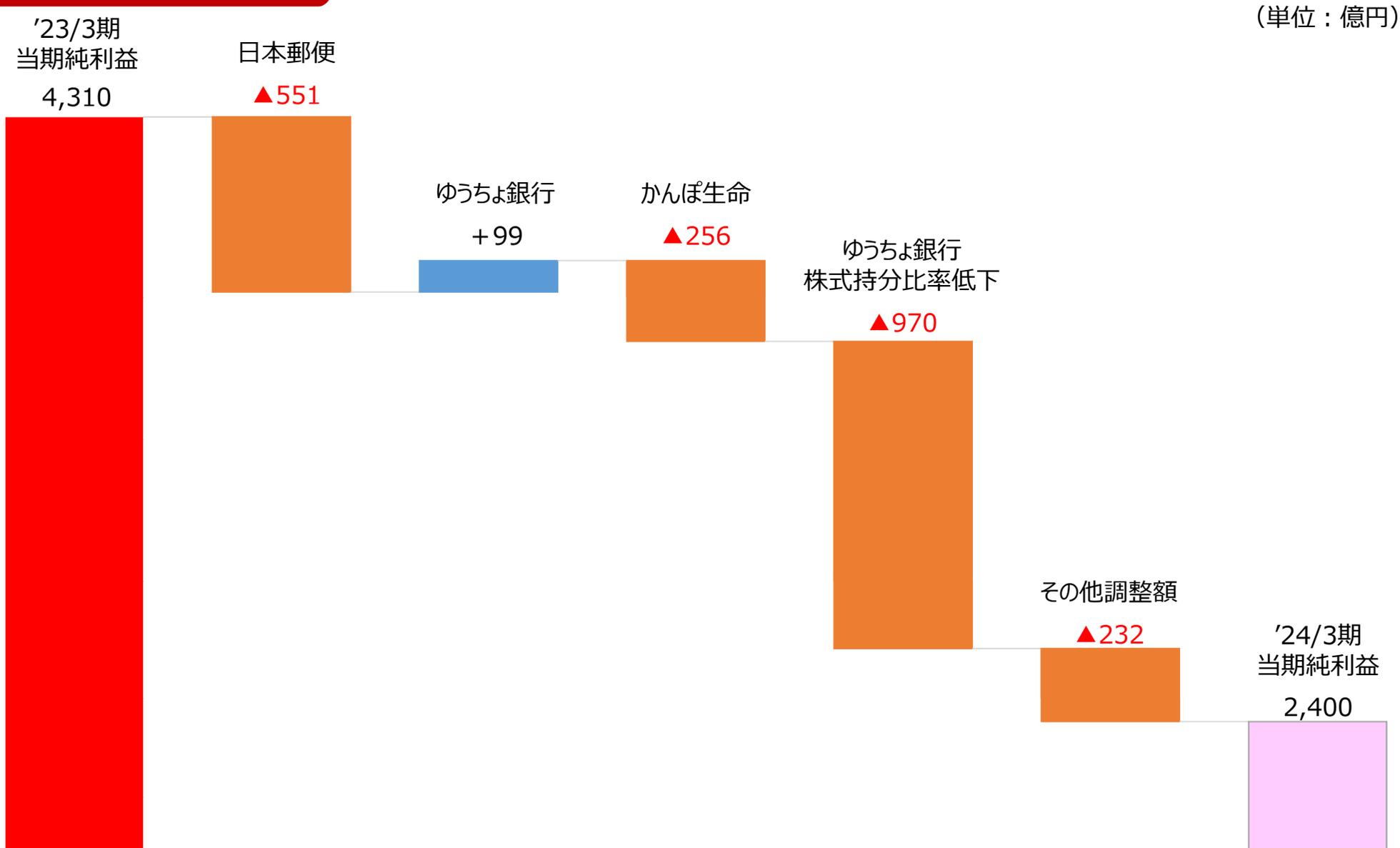
減益 (▲256億円 ▲26.2%)

➤ 保有契約の減少等により、減益の見込み。

※ () の数値及び割合は対前年度実績との比較

2023年度業績予想②

当期純利益予想・増減 (前期末比)



中期経営計画の進捗

ポイント

- 共創プラットフォーム実現に向けたグループ外企業等との連携
楽天グループとの資本・業務提携、佐川急便、アフラック等との協業に加え新たにヤマトグループとも協業。
- DX推進
グループプラットフォームアプリやグループ共通IDのリリースを予定
- グループコアビジネスの充実・強化、不動産事業の推進
 - 郵便・物流：デジタル化により郵便物数の減少が継続する中、ヤマトグループ等他企業との連携強化、BtoBビジネスの拡大、サービスコストを反映した適正料金を通じた荷物収益の拡大に取り組む。
 - 不動産：2022年度は広島 J Pビルディング及び蔵前 J Pテラスを竣工。2023年度は、麻布台ヒルズ森 J Pタワー、五反田 J Pビルディング、J Pタワー大阪の大規模案件の竣工とともに、麴町郵便局等の好立地の局の不動産活用を推進。

- 過去2年間、共創プラットフォーム実現のため、グループ外企業等との連携、DX推進、グループコアビジネスの充実・強化や新規ビジネス創出を着実に実施

2021年度

2022年度

2023年度

グループ外企業等との連携

- 2021年度
 - ・ 楽天グループとの協業
 - ・ 佐川急便との協業
 - ・ アフラックとの資本関係に基づく戦略提携
- 2022年度
 - ・ マイナンバーカード申請サポート事業開始
- 2023年度
 - ・ ヤマトグループ等グループ外企業との連携強化を通じた収益貢献の実現と新規ビジネス発掘

DX推進

- 2021年度
 - ・ JPデジタル設立
 - ・ ドローン及び配送ロボットの連携による配送試行実施
- 2022年度
 - ・ 「みらいの郵便局」実現に向けた実証実験プロジェクトの開始
- 2023年度
 - ・ インターネット上で提供できるサービスの拡充
 - ・ 効率化の更なる推進

グループコアビジネス充実・強化、不動産事業の推進等

- 2021年度
 - ・ 新しいかんぽ営業体制の構築
→2022年4月 新体制での運営開始
 - ・ JP楽天ロジスティクス設立
- 2022年度
 - ・ 新医療特約”もっとその日からプラス”の発売
 - ・ ロジスティクス事業の再編
→2023年4月 JPロジスティクスグループ(株)設立
 - ・ 広島JPビルディング等竣工
- 2023年度
 - ・ 荷物収益の拡大
 - ・ お客さま本位の金融商品営業活動活発化
 - ・ 「はじめのかんぽ」（学資保険（H24））の改定
 - ・ 大型物件の竣工（JPタワー大阪等）

グループ外企業等との連携

- 協業によるコアビジネスの収益拡大
- 将来経営の柱となる新規ビジネス発掘
- 地方公共団体等との連携による郵便局の役割拡大・収益性向上

DX推進

- DX施策・制度改革によるサービス拡充及びフロントライン業務・バックオフィス業務効率化（人件費抑制）

グループコアビジネスの充実・強化、新規ビジネスの創出

郵便・物流事業

- ラストワンマイル配送ネットワークを活かした他企業との連携強化
- BtoBビジネスの拡大
- サービスコストを反映した適正料金

を通じた荷物収益の拡大

ゆうちょ銀行

- 市場運用・リスク管理の深化
- デジタルサービス等の拡充
- 新しい法人ビジネス（Σ（シグマ）ビジネス）の推進

かんぽ生命

- 営業の底力をつける取り組み
- ビジネスモデルの改革

不動産事業

- グループ保有不動産の開発
- グループ外不動産への投資
- リーシング営業力向上のための体制強化

郵便局窓口事業

- お客さま本位の金融商品営業活動活発化

国際物流事業

- ロジスティクス事業のアジア地域強化・拡大

■ 当社グループの最大の強みである郵便局ネットワークを生かし、グループ内で一体的なサービスを提供していくとともに、これまでになかったグループ外の多様な企業等との連携を行うことで、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」の実現を目指す。

■ 地方公共団体事務の受託

① 公的証明書の交付事務

② ①以外の行政事務

③ 受託窓口事務等

バス回数券等の商品をお客さまに販売

敬老乗車証等をお客さまに交付

地方公共団体への取次

④ マイナンバーカードの電子証明書関連事務

■ ローカル共創イニシアティブ

■ 地方のベンチャー企業などに、当社グループの若手及び中堅社員を派遣

派遣先(例)

宮城県石巻市 株式会社巻組

／一般社団法人イシノマキ・ファーム

三重県尾鷲市

一般社団法人 Next Commons Lab

■ グループ外企業との協業・業務提携

■ 楽天グループとの資本・業務提携

JP楽天ロジスティクス設立。荷物取り込み

ゆうちょ銀行デザイン楽天カードの取り扱い

■ 佐川急便との業務提携

小型宅配便荷物(ゆうパケット)輸配送の全国展開

郵便局カタログ商品の飛脚クール便での取り扱い

■ ヤマトグループとの協業

ポスト投函商品の輸配送の一本化

2024年問題の緩和や環境問題への貢献

■ 地域金融機関との連携

地域金融機関のATMコーナーの設置

郵便局における銀行手続事務の受付・取次

- 2021年3月、日本郵政が楽天に約1,500億円出資。物流、モバイル、DX等様々な領域での業務提携に合意。
- 特に、物流分野においてJP楽天ロジスティクス株式会社を設立し、増加する楽天市場の荷物の確保、物流DXを推進。
- その他、金融や小売など様々な分野において、提携による企業価値向上策を検討・実施。

カテゴリ	主な施策・取組	シナジー
物流	<ul style="list-style-type: none"> ➢ JP楽天ロジスティクスの設立（2021年7月）を通じ、増加する楽天市場の荷物を確実に確保しつつ、物流DXを加速化 	共同の物流拠点構築による 配送リードタイムの短縮と物流コストの効率化 （物流DXの推進）
DX	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 飯田CDOを楽天グループより迎え、株式会社JPデジタルを設立（2021年7月）し、「みらいの郵便局」に向けた業務変革を実施 ➢ 切手原画等のNFTアート販売*（2022年10月～） 	日本郵政グループのDX推進による利便性向上
金融	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 楽天カード（ゆうちょ銀行デザイン）の取扱開始（2021年12月～） ➢ 楽天ペット保険の案内（試行）（2022年7月～9月） ➢ 保険領域での協業に関する協議・検討 	キャッシュレス決済分野 や保険商品・サービスに関する協業による お客さま満足度の向上
小売り	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 郵便局物販サービスのEC店舗を楽天市場に出店（2022年3月～） ➢ 楽天市場商品の郵便局におけるカタログ販売（2022年4月～6月） 	お互いの得意分野である ECとリアル店舗による新たな販売機会創出
Mobile	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 郵便局での楽天モバイルの受付（2021年6月～） 	郵便局のリアル店舗と楽天のデジタルの 相互補完 による「 楽天エコシステム（経済圏）* 」の 拡大・充実
その他	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 北海道との3者連携（2022年3月～） ➢ 「楽天市場」×「JPショールーム」（2022年2月） 	様々な分野での提携による企業価値の向上や地域社会への貢献

*NFT（Non-Fungible Token）：デジタルデータに取引履歴を含む偽造不可な所有証明書を付与したものの。

*楽天エコシステム（経済圏）：楽天が目指している、生活にまつわるすべてのサービスを自社内および自社IDで完結させるシステムのこと。

■ 2023年度はグループ共通施策等の基盤整備を実施。デジタルによるサービス拡充や効率化を図る。

		2023年度	2024年度	2025年度
グループ共通	グループプラットフォームアプリ	▲ 23.10 リリース予定	順次機能拡充	
	グループ共通ID	▲ 23.7 リリース予定	順次連携拡大	
	グループ顧客管理基盤	▲ 23.6 リリース	グループ共通IDを起点にお客さまの同意が得られたデータを統合・集約 (制度整備等を踏まえ、順次使用するデータを拡大)	
郵便局窓口	キャッシュレス決済の拡大	▲ 23.9末 全局導入完了	キャッシュレス決済利用拡大	
	タブレットの配備		タブレット端末の配備拡大	
	デジタルサービスの拡充		デジタル発券機、郵便窓口のセルフレジ等の施策を拡大	
			金融コンタクトセンターの拡大	
郵便・物流	オペレーション改革		テレマティクスやAI等を活用し、集配・輸送業務等を効率化	
	P-DXに向けた取組の推進		▲24.2 現行システム基盤更改 外務社員への新端末（スマホ）の導入 P-DXに向けた検討・開発	
ゆうちょ	オンラインサービスの充実		「ゆうちょ通帳アプリ」等の機能を順次拡大	
	共創プラットフォームの構築		アプリを起点としたパートナー企業への広告・連携を段階的に推進	
かんぽ	ビジネスモデルの改革		オンライン同席による最適提案（順次拡大）	
	オンラインサービスの充実		オンラインでの手続可能範囲の拡大	

順次
リリース

- ラストワンマイル配送ネットワークを活かした他企業との連携
- BtoBビジネスの拡大
- サービスコストを反映した適正料金

を通じた荷物収益の拡大に取り組む

サービスコストを反映した適正料金

郵便料金について

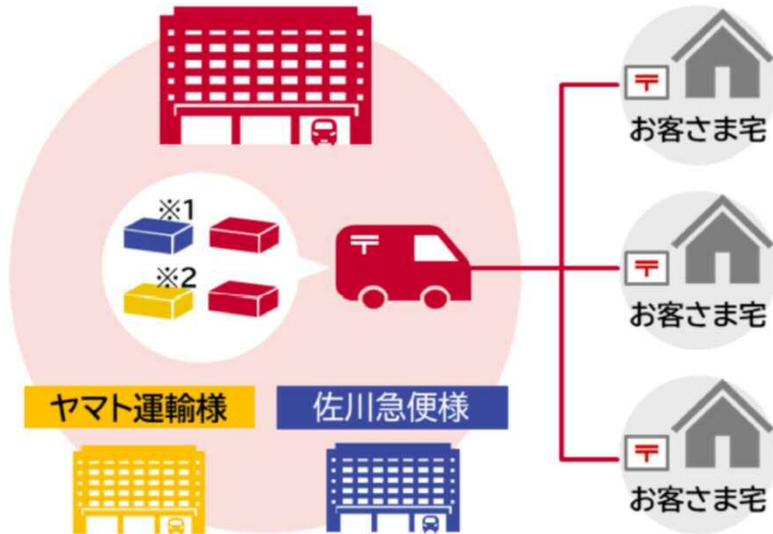
2022年度の業務区分別収支の状況も踏まえ、郵便料金の見直しを検討。

荷物運賃について

2023年10月1日に、持続的な成長に向けて、ゆうパックの基本運賃を平均10%改定。

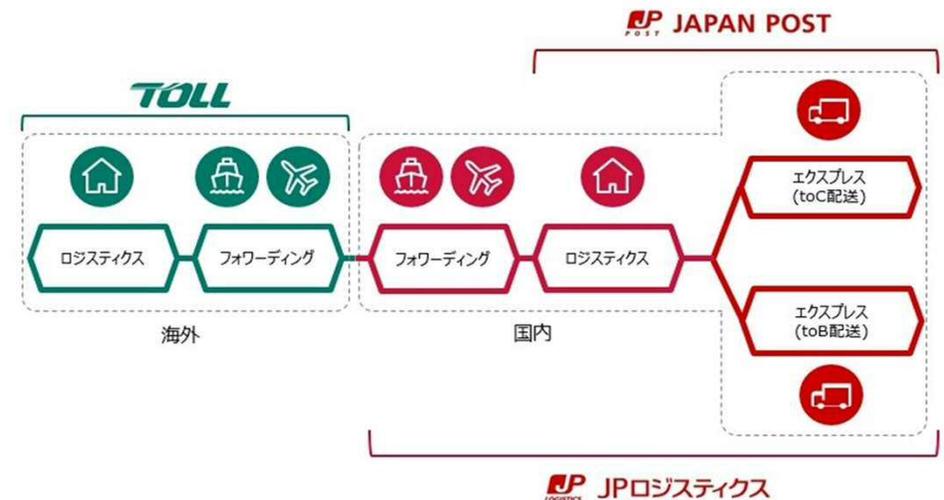
他企業との連携

他企業と物流サービスやネットワークの共同活用等の取り組みを実施



BtoBビジネスの拡大

輸配送ネットワークとの繋がりを強め、国外から国内までの高品質な物流サービスをお客さまに提供



※1 2021年11月から飛脚ゆうパケット便、2022年2月から飛脚グローバルポスト便の配送を開始

※2 2023年6月19日にヤマトHD・ヤマト運輸と持続可能な郵便サービスの推進に向けた基本合意書を締結

- 2022年度は、2022年8月に広島 J Pビルディング、2023年3月に蔵前 J Pテラスが竣工。竣工に伴う費用計上や既存ビルにおけるテナント入替等により、営業利益は前期比で68億円の減益。
- 2023年度は、前年度同様に不動産市況の動向を踏まえ安定的な収益確保に向けて、グループ保有不動産の開発を推進するとともに、不動産分譲による一時的な収益増を見込み増益予想。

開発物件

2022年度

物件名称	延床面積
広島 J Pビルディング(8月)	約44,200㎡
蔵前 J Pテラス(3月)	約99,700㎡

2023年度 (予定込み)

物件名称	延床面積
麻布台ヒルズ森 J Pタワー (6月) (旧東京支社・旧麻布局)	約461,770㎡

物件名称	延床面積
五反田 J Pビルディング (12月) (旧ゆうぽうと)	約69,000㎡
J Pタワー大阪(KITTE大阪※) (3月) (旧大阪中央局)	約227,000㎡

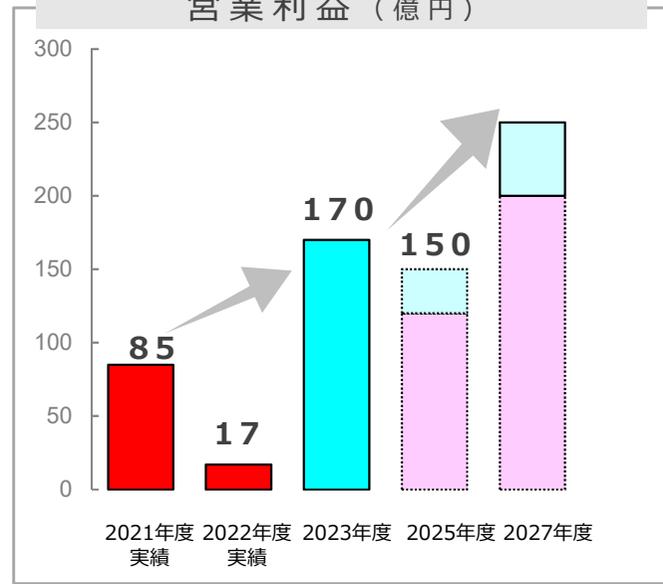
※ KITTE大阪開業時期は2024年7月を予定

営業収益 (億円)

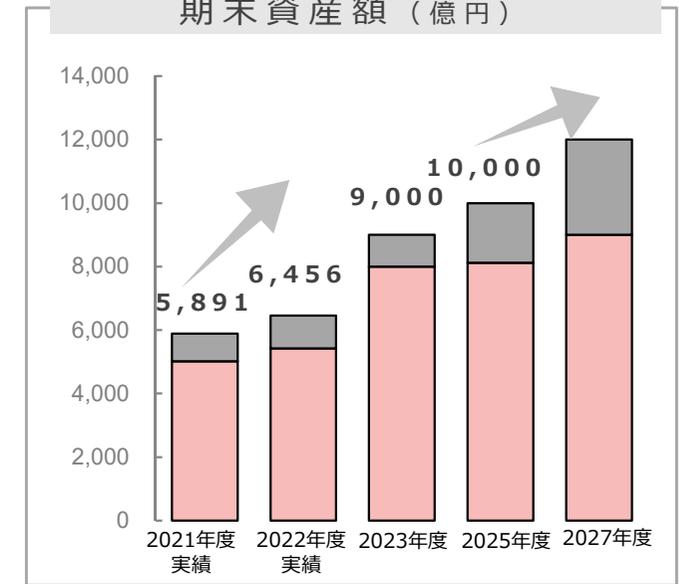


■ 賃貸 ■ 分譲

営業利益 (億円)



期末資産額 (億円)



■ グループ保有不動産の開発 ■ グループ外不動産への投資

不動産事業の推進－主な開発物件(開発スケジュール)



広島JPビルディング



蔵前JPテラス



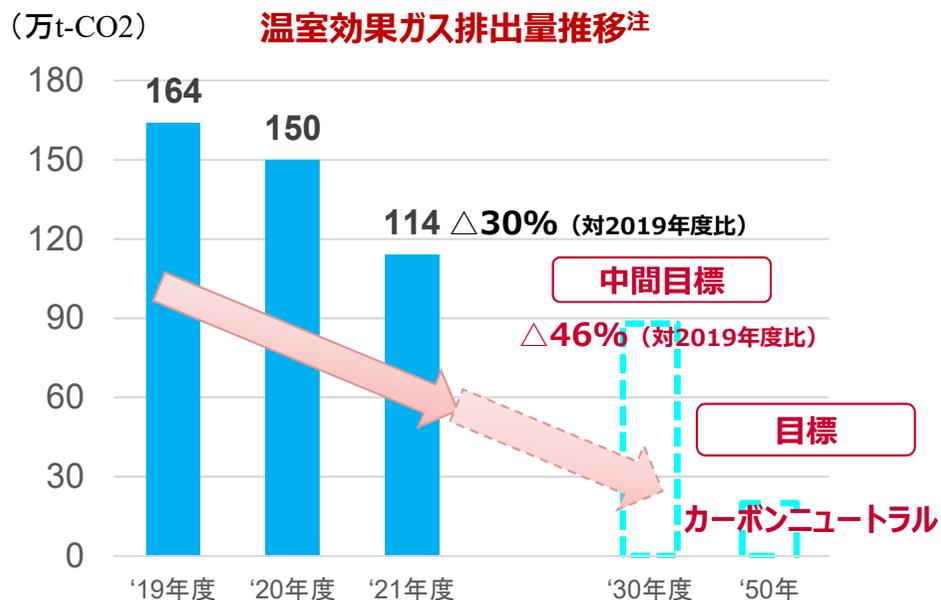
「麻布台ヒルズ森」JPタワー」 外観イメージ

- 中期経営計画「JP ビジョン2025」において、「**人生100年時代の『一生』を支え、日本全国の『地域社会』の発展・活性化に貢献し、持続可能な社会の構築を目指すこと**」をESG目標として設定し、**サステナビリティ経営を推進**することを明記。
- 温室効果ガス排出量削減に関しては、**2050年のカーボンニュートラル実現、その中間目標として2030年度温室効果ガス（GHG）の△46%（対2019年度比）の削減**を目指し、取組を行っている。

温室効果ガス排出量

2030年度（対2019年度比）**46%削減**（注1,2）

2050年 **カーボンニュートラルの実現を目指す**（注2）



注1: グループの排出量の大宗を占める日本郵政、日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険、日本郵便輸送及びトール社のScope1及びScope2の実績。

注2: 削減実績には、宿泊事業及びトール社のエクスプレス事業売却分が含まれる。

注3: 2022年度実績は、当社Webサイトにて公表する予定。

<https://www.japanpost.jp/sustainability/library/data/#emissions>

カーボンニュートラルに向けた取り組み

◎ 2021-25年度の主な取り組み

□ 集配車両等（現排出量の約2割）

- ✓ EV等の導入拡大

	EV四輪	EV二輪
'22年度末	3,350台	9,300台
中計期間中	13,500台	28,000台

□ 施設で使用する電力（現排出量の約8割）

- ✓ 省エネ推進（LEDへの切り替え等）
- ✓ 再生可能エネルギーの供給量やコストなど市場の状況を踏まえながら、使用電力をカーボン排出係数の低い（再エネ率の高い）ものに段階的に切り替え。

◎ 2030年度に向けてさらに取組を推進し、△46%を目指す。



環境配慮型「+エコ郵便局」第一号店
丸山郵便局（千葉県南房総市）



EV車両

- 経営戦略とそれと連動した人事戦略の実現、日本郵政グループにおける人的資本経営の実践に向け、「グループ人事方針」を策定。ありたい組織に向けた人事施策の方向を明確化し、経営理念や中期経営計画の達成につなげていく。
- 本方針に基づいた人事制度見直しや施策展開を行い、社員の成長や挑戦を支援しながら、フロントライン社員を中心とする社員全員が「誇りとやりがい」を感じる職場を実現し、企業価値の持続的向上、そして、お客さまの幸せ向上や地域の発展に貢献する。

グループ人事方針の全体像

<目指す姿>「誇りとやりがい」の向上

- ◆ 社員の誇りとやりがい（エンゲージメント）を高めることで、社員の幸せと生産性向上を実現する。

主な指標及び目標	実績
<ul style="list-style-type: none"> 社員の「誇りとやりがい」の定期的な定量把握 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度以降、公表予定

<環境>「能力を高める」

- ◆ 挑戦や成長意欲を重視し、自律的なキャリア形成やDX推進等に必要なスキル習得などで、努力が報われる実感をもたらす。

主な指標及び目標	実績
<ul style="list-style-type: none"> 本社（全員）、支社（対象者）DX研修受講率100%（2025年度） 	<ul style="list-style-type: none"> 本社※受講率95.3%（2022年度）

※本社附属組織等を除く

<環境>「強みを発揮する」

- ◆ 適材適所の実感を持って働くことや風通しのよい組織への変革により、自身の強みや創造性の発揮を促す。

主な指標及び目標	実績
<ul style="list-style-type: none"> 年休取得平均日数 18日以上 適所適材指標の新設 	<ul style="list-style-type: none"> 平均18.9日（2022年度） 次年度以降、公表予定

<基盤>「異なる互いを認め合う」

- ◆ 社員が健康のうえ、個々の違いや能力、多様な働き方を認め合い、尊重することで、安心感やイノベーションの創出を促す。

主な指標及び目標	実績
<ul style="list-style-type: none"> 男女共に育休取得100% 男性育休平均日数1か月以上 障がい者雇用率 2.5%（2024年度） 本社女性管理者比率 30%（2030年度） 	<ul style="list-style-type: none"> 女性100%、男性76.7%（2022年度） 平均30.5日（2022年度） 2.42%（2022年6月） 15.2%（2022年度）

資本政策

ポイント

■ ゆうちょ銀行株式売却

2023年3月にゆうちょ銀行株式を一部売却し、約1兆2,000億円を確保。
成長領域への投資と自己株式取得に充当。

■ 成長投資

荷物、不動産、DXなどの成長領域への投資を検討。

■ 自己株式取得

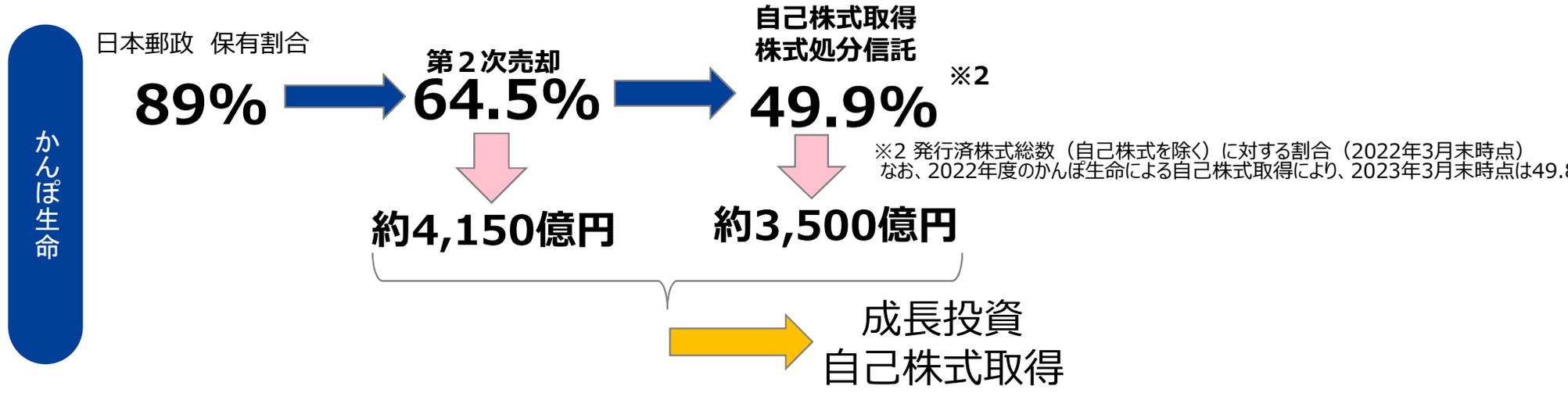
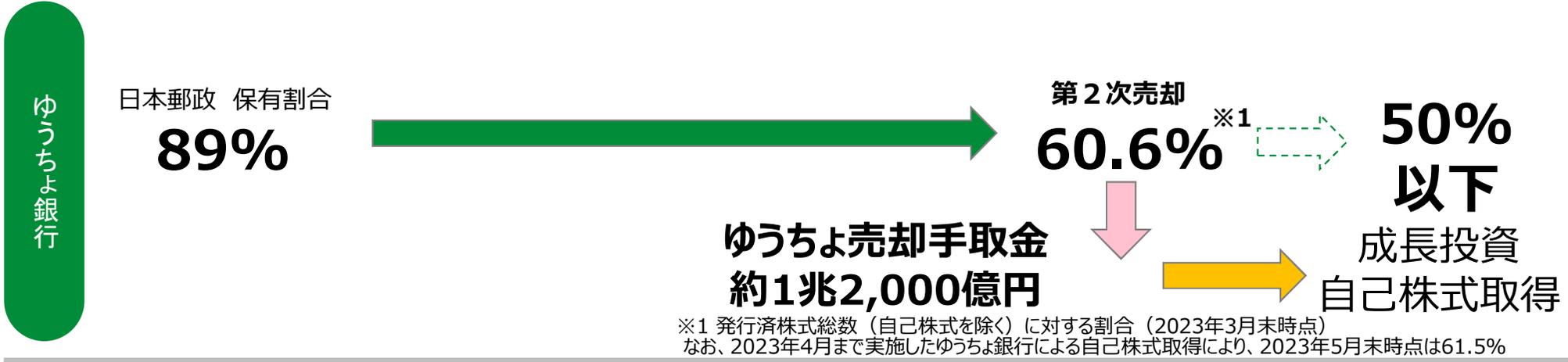
2022年度は総額2,000億円実施、2023年度は3,000億円の自己株式取得を実施し、当該自己株式取得終了後も、さらなる自己株式の取得を検討。

■ 配当

JPビジョン2025期間中は、年間1株当たり配当金50円を維持。

資本政策－金融2社株式の売却

- 本中計期間中に当社の金融2社に対する持分が50%以下となるよう株式を処分する方針。
- 2023年3月にゆうちょ銀行株式の一部売却を実施し、1.2兆円の売却手取金を確保。
- 売却手取金は、荷物、不動産、DXなどの成長領域への投資と自己株式取得に充当。



- 中期経営計画において、グループの成長に資する投資に関して表明。
 - 郵便・物流事業のP-DXの推進等戦略的なIT投資に、計4,300億円程度
 - 不動産投資に、計5,000億円程度
 - M&A含む新規ビジネス等に、計5,500億円～計1兆円程度
- 集配・輸送業務等の効率化、不動産事業の推進、スタートアップ企業等への出資にこれまで充当。
- 2023年3月に実施したゆうちょ銀行株式売却により得た資金の一部については、M&Aを含む成長分野への投資として、既存事業と親和性のある国内物流事業や国内不動産事業などに加え、物流領域等におけるデジタル化のための設備等への投資を今後検討。

グループの成長のための投資イメージ



IT投資

P-DX



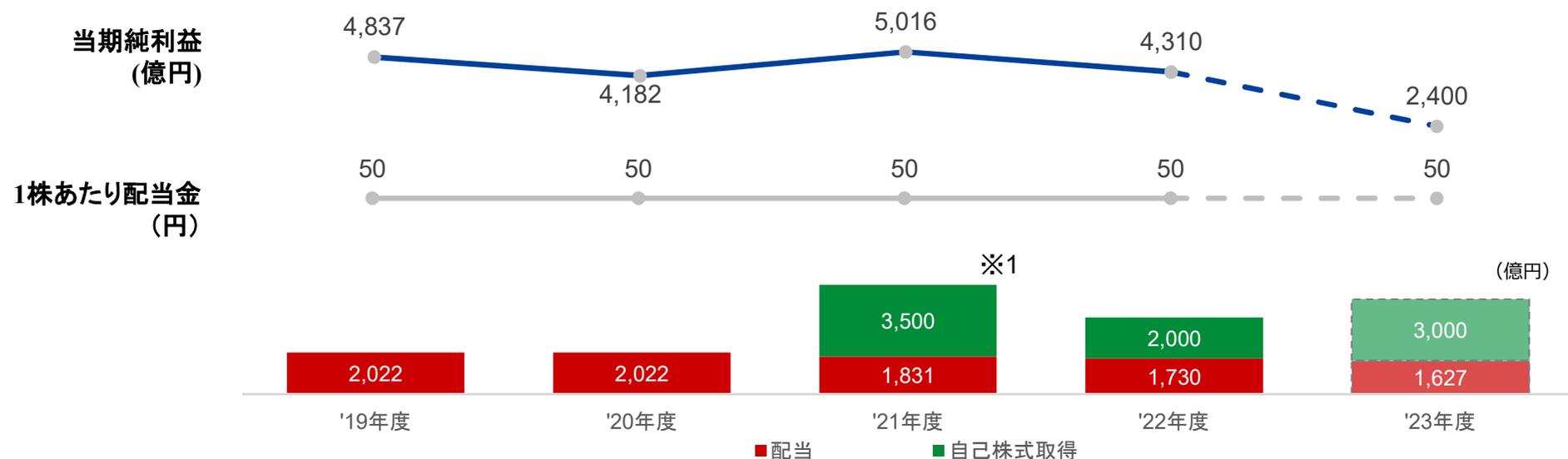
M&A

国内物流・
不動産等



不動産事業の展開

- 「JP ビジョン2025」期間中は年間1株当たり配当金50円を維持する方針。
- 資本効率向上を図るため、機動的な自己株式の取得を行う方針。
- 今年度は総額3,000億円の自己株式取得を実施予定。その後も、投資とのバランスや財務の健全性を考慮しながら、積極的な株主還元を検討。



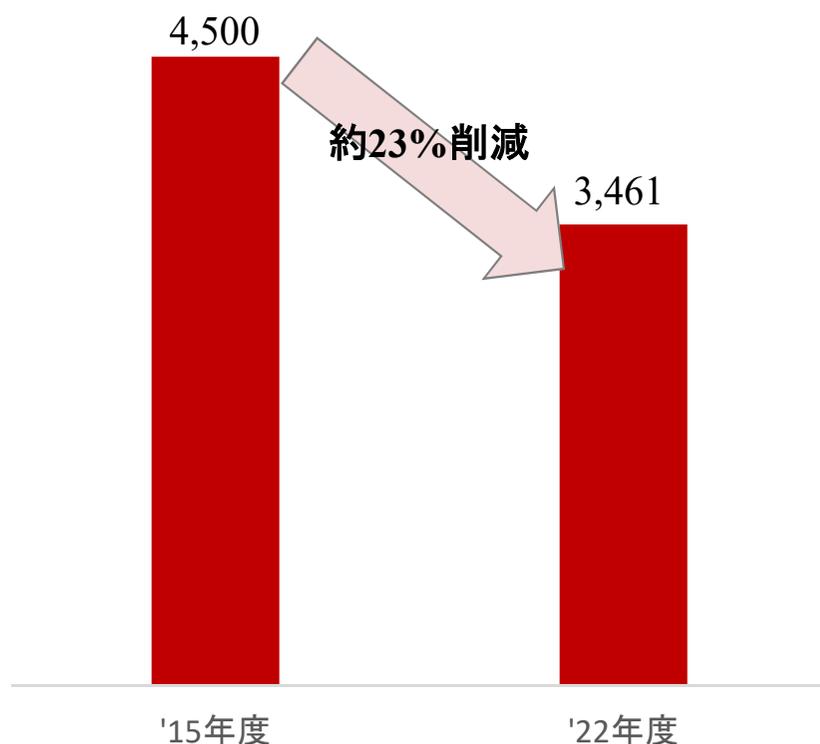
発行済株式総数 (期末、百万株、 自己株式を除く)	4,044	4,044	3,663	3,461	3,184 ※2
配当性向	41.8%	48.3%	37.9%	41.4%	69.2% ※2
総還元性向	41.8%	48.3%	106.3%	86.5%	192.8% ※2

※1 2022年4月に取得した45億円を含む

※2 株価1,084円(2023.4.1～4.14のVWAP平均)、取得株数2.8億株を取得する前提に基づき試算した値

- 2015年の株式上場以来、約10億3,900万株、約1兆3,810億円の自己株式を取得し、大宗を消却。
- 2023年3月末時点の発行済み株式総数は34.6億株。株式上場当初より約23%の減少。

発行済株式総数(自己株式除く)
(百万株)



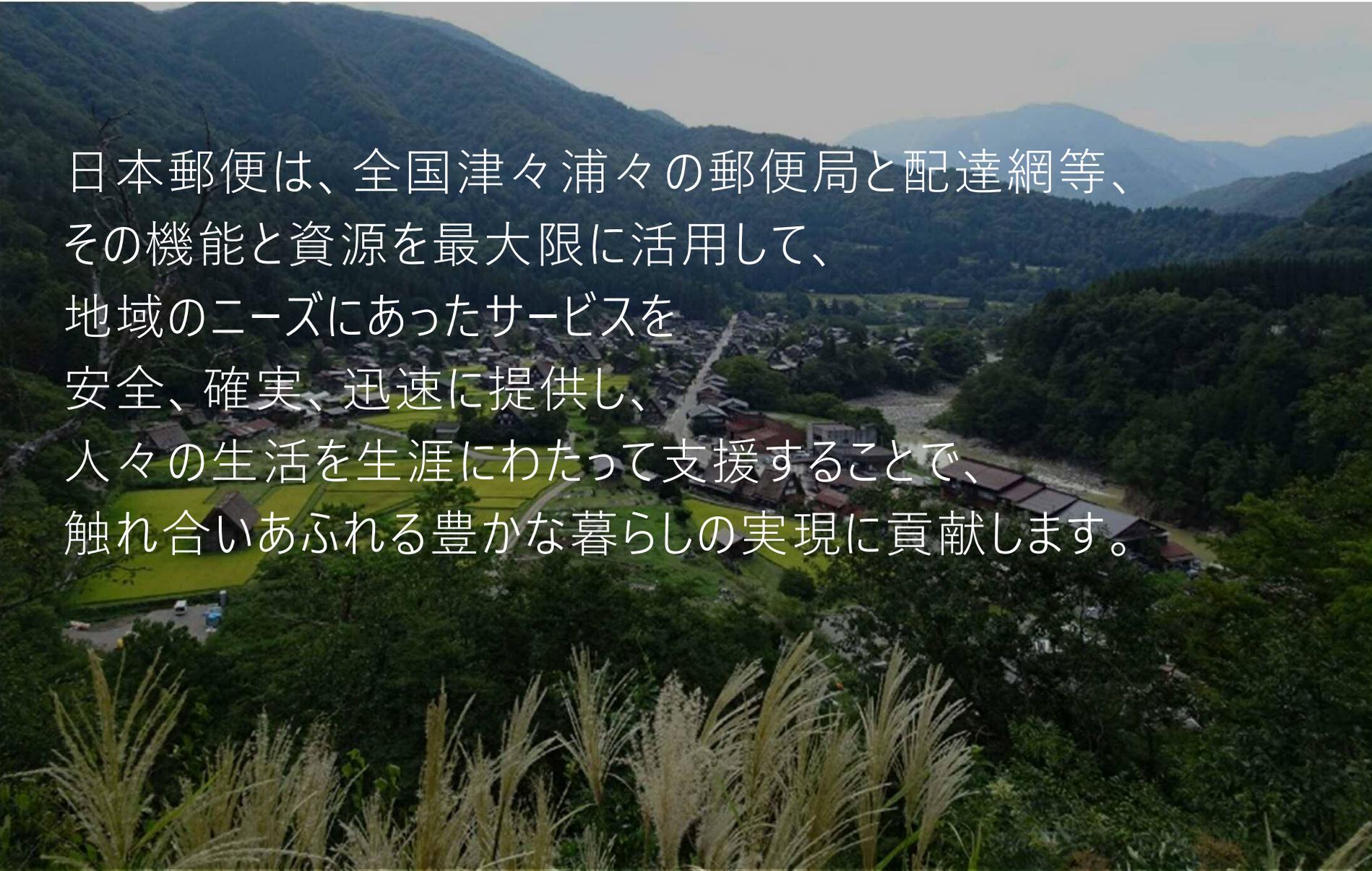
当期純利益(億円)	4,259	4,310
EPS(円)	97.26	120.82

■ 自己株式取得実績

2015年度	383百万株 (730,965百万円)
2017年度	73百万株 (100,000百万円)
2021年度※	386百万株 (350,000百万円)
2022年度	197百万株 (200,000百万円)
計	1,039百万株 (1,380,965百万円)

※ 2022年4月に取得した45億円分を含む

日本郵便の経営戦略



日本郵便は、全国津々浦々の郵便局と配達網等、その機能と資源を最大限に活用して、地域のニーズにあったサービスを安全、確実、迅速に提供し、人々の生活を生涯にわたって支援することで、触れ合いあふれる豊かな暮らしの実現に貢献します。

日本郵便のコア・コンピタンスは、リアルネットワーク

リアルネットワークを最大限に活用するため、3点に注力



当社の強み:「輸配送ネットワーク」



郵便局の数 **約2万4千局**



二輪バイクの数 **約8万台**



郵便ポストの数 **約18万本**



1日
郵便配達箇所数 **約3,100万カ所**

他企業との連携強化



DXの推進

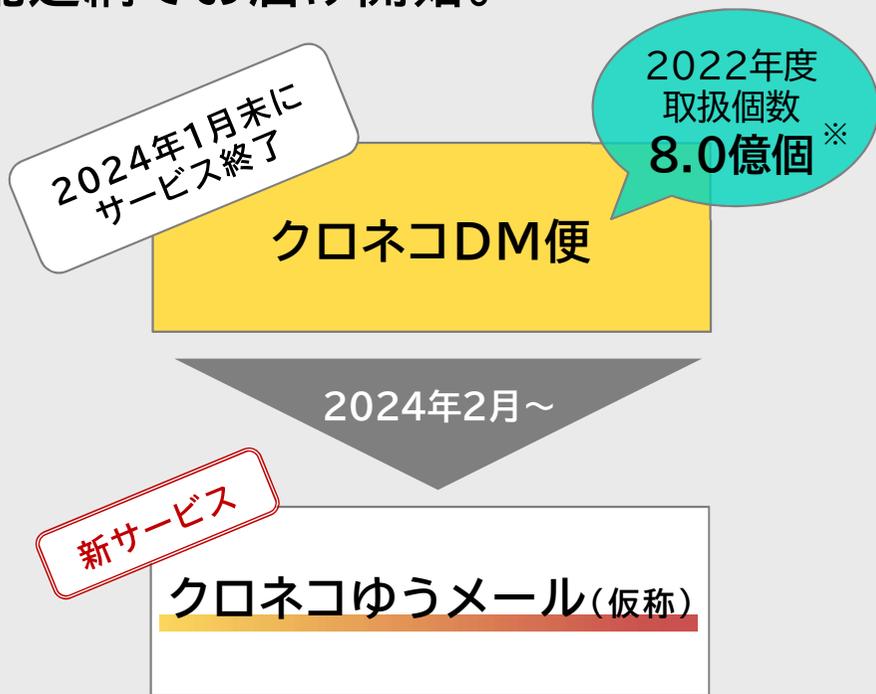


効率的で、付加価値の高い「**物流プラットフォーム**」

ヤマトグループとの協業

メール便領域

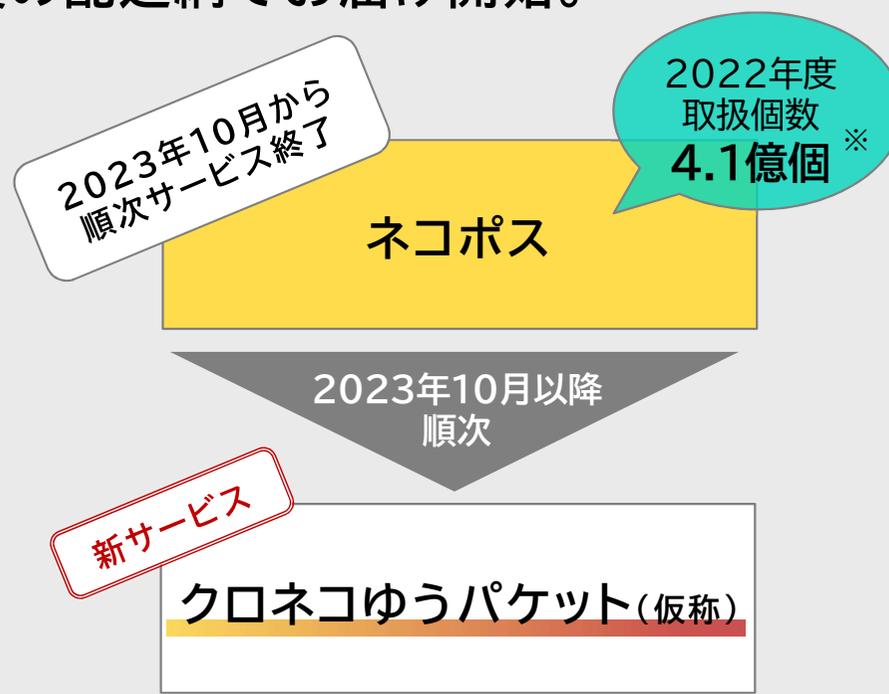
ヤマト運輸が取り扱っている「クロネコDM便」のサービスを終了し、「クロネコゆうメール(仮称)」として、2024年2月から日本郵便の配送網でお届け開始。



※ ゆうメールの2022年度取扱個数は、31.1億個

小型薄物荷物領域

ヤマト運輸が取り扱っている「ネコポス」のサービスを終了し、「クロネコゆうパケット(仮称)」として、2023年10月から、順次、日本郵便の配送網でお届け開始。



※ ゆうパケットの2022年度取扱個数は、4.3億個

佐川急便との協業

協業内容



小型宅配便 荷物の輸送

佐川急便がお預かりした荷物を
日本郵便「ゆうパケット」の
配送網でお届け



国際荷物輸送

佐川急便がお預かりした荷物を
日本郵便「EMS」の配送網で
お届け



クール宅配便

「郵便局カタログ」の冷凍食品を
佐川急便の「飛脚クール便」で
お届け



幹線輸送の共同化

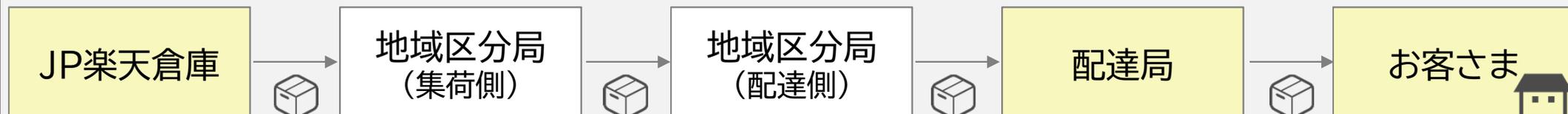
一部区間における拠点間輸送の
共同運行便を開始

楽天グループとの連携

- 成長する楽天市場の荷物を確実に取り込むだけでなく、新たな輸送ネットワークの構築等を推進。

「配達局への直送化」の取組

通常ルート



新たなルート

- ◎ 配送時間の短縮
- ◎ 地域区分局での人件費や輸送コストの削減



EC事業者との連携

- 大手EC事業者と連携し、ポストも含めた輸配送ネットワークを効率的に活用し、お客さまの差出・受取利便性を高める商品を開発。



郵便ポストでかんたん発送「ゆうパケットポスト」を、メルカリ、楽天ラクマ、ヤフオク!、PayPayフリマで提供中



「ゆうゆうメルカリ便」で120～170サイズのゆうパックの取扱いを開始

- より効率的で、付加価値の高い輸配送ネットワークを構築するため、**P-DX**(データ駆動型のオペレーションサービスを実現するための郵便・物流事業改革)を推進。



2023年2月、DXの本格的な実運用に対応した「トップランナー」となる、**「市川南郵便局」**を開局

AGV(無人搬送車)



新たな区分機



輸送情報のデータ連携



ドライバー

郵便局員

運送便情報や
積載情報の
即時連携



外務業務のDXとしては、
配達状況の可視化を可能にする
「テレマティクス」や

自動で配送ルートを作成する
「自動ルーティングシステム」を導入



- 持続的に社会的な使命を果たし、良質なサービスを提供していくため、**料金・運賃の改定を実施・検討**。

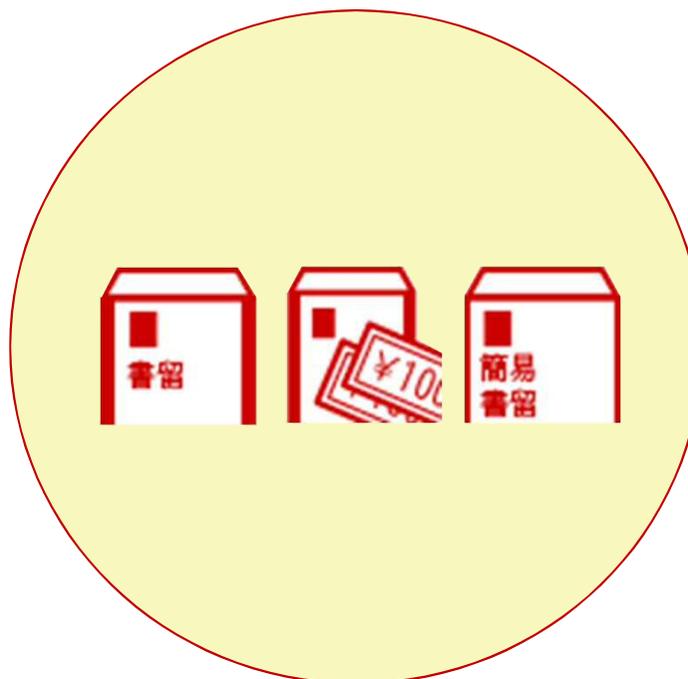
ゆうパック基本運賃改定

2023年10月



特殊取扱等の料金改定

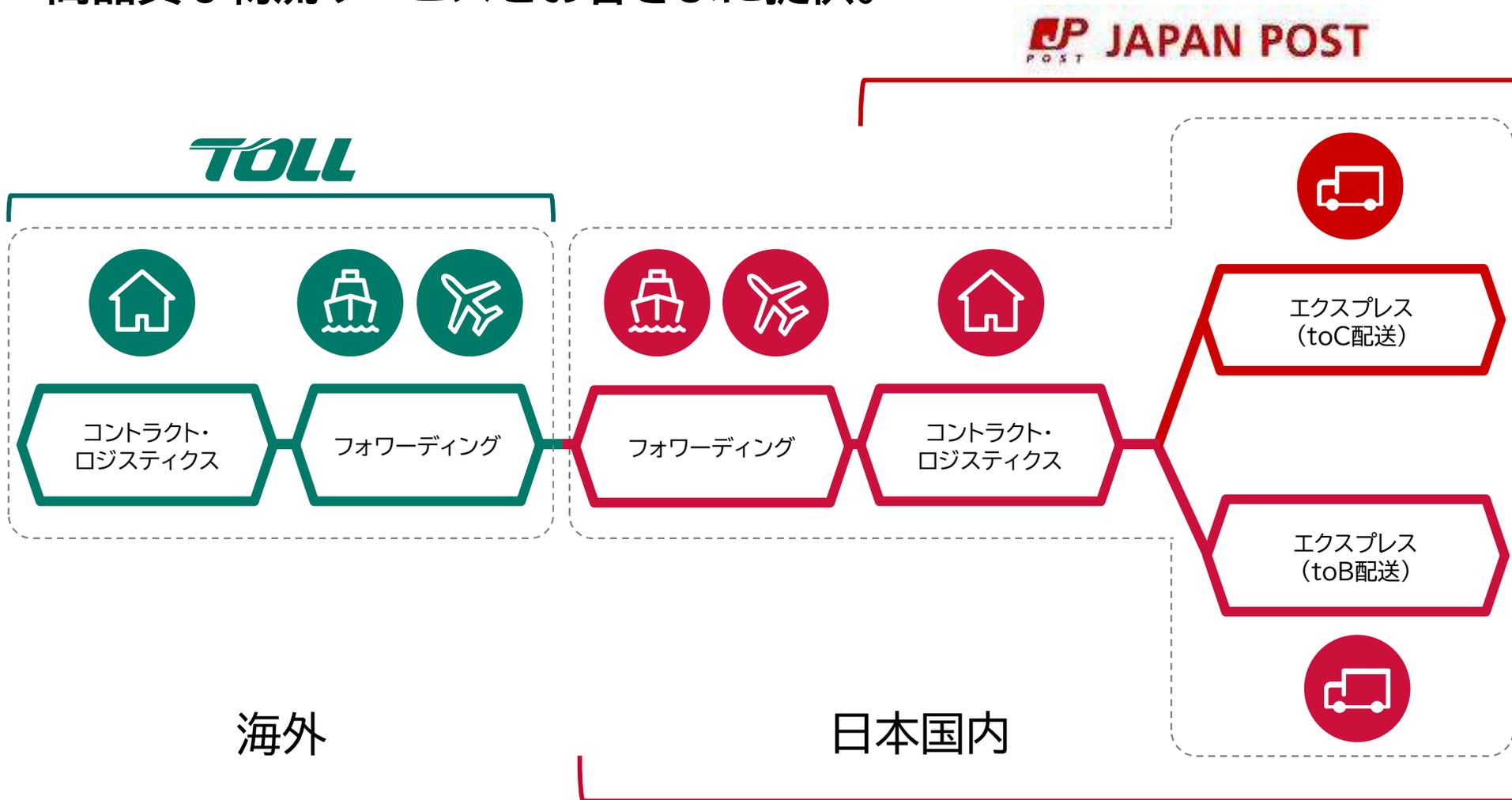
2023年10月



郵便料金改定を検討



- 日本郵便の強みである輸配送ネットワークとの繋がりを強め、**国外から国内までの高品質な物流サービスをお客さまに提供。**



- 成長が著しいアジア域内において、優先して取り組む国や業種にターゲットを定め、集中と選択を進めていく。

優先して取り組む国



優先して取り組む業種



当社の強み



全市区町村に存在し、
全国民がアクセス
可能な24,000局の
郵便局ネットワーク



貯金、保険、
郵便サービスの
一体的な提供拠点



地域と共に生き、
地域に根差した
150年の歴史

他企業との連携強化



DXの推進



人生100年時代を支える
「身近な相談窓口」



郵便局

共同窓口
東日本銀行

総合口座通帳
投資信託

ゆうちょ・かんぽ商品、
資産運用商品の提供

かんぽ生命の学資保険
はじめての
かんぽ

地域金融機関との連携

日光市行政事務取扱局

地域拠点としての
リアル店舗

地方公共団体事務の受託

終活紹介サービス

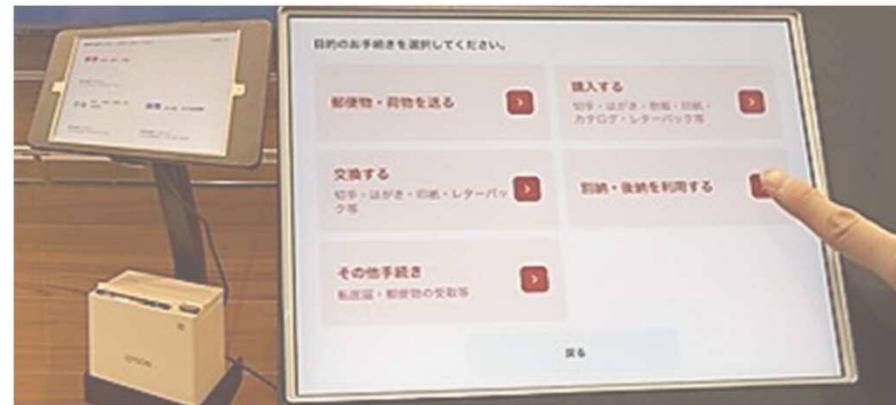
みまもりサービスや
終活紹介サービス等の提供

郵便局窓口と駅窓口の一体運営

- 窓口業務運営のデジタル化を進め、業務を効率化することで、社員がお客さまや地域のみなさまと向き合う時間を増やす。
- リアルとデジタルを融合した付加価値の高いサービスを提供することで、お客さまの体験価値を徹底的に高めていく。



金融コンタクトセンター



デジタル発券機



コンサルティングアプリ



セルフレジ



キャッシュレス決済

Appendix



増田 寛也

取締役兼代表執行役社長、グループCEO



- 1995 岩手県知事
- 2007 総務大臣 内閣府特命担当大臣（地方分権改革）
- 2009 (株)野村総合研究所顧問
東京大学公共政策大学院客員教授
- 2020 当社取締役兼代表執行役社長
日本郵便(株)取締役
(株)ゆうちょ銀行取締役
(株)かんぽ生命保険取締役



池田 憲人

取締役兼代表執行役社長



- 2001 (株)横浜銀行代表取締役
- 2003 (株)足利銀行頭取（代表取締役）
- 2008 A. T. カーニー特別顧問
- 2012 (株)東日本大震災事業者再生支援機構代表取締役社長
- 2016 (株)ゆうちょ銀行取締役兼代表執行役社長
当社取締役



千田 哲也

代表取締役社長兼執行役員社長



- 2011 (株)かんぽ生命保険執行役
- 2013 (株)かんぽ生命保険常務執行役
- 2016 (株)かんぽ生命保険専務執行役
- 2017 当社専務執行役
- 2019 (株)かんぽ生命保険代表執行役副社長
- 2020 (株)かんぽ生命保険取締役兼代表執行役社長
当社取締役
- 2023 日本郵便(株)代表取締役社長兼執行役員社長



谷垣 邦夫

取締役兼代表執行役社長



- 2013 日本郵政(株)専務執行役
- 2016 (株)かんぽ生命保険執行役副社長
- 2017 日本郵便(株)執行役員副社長
- 2019 日本郵政(株)専務執行役
- 2021 (株)ゆうちょ銀行執行役副社長
- 2023 (株)かんぽ生命保険取締役兼代表執行役社長

- 日本郵政グループは、日本郵便、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険が主な事業主体となり、郵便・物流事業、郵便局窓口事業、国際物流事業、銀行業、生命保険業をコアビジネスとして営んでいる。
- このほか、戦略的な子会社を設立し、「JP ビジョン2025」のもと、DX推進、不動産事業の拡大や新規ビジネス等を推進し、グループの新たな成長の実現に取り組んでいる。



ガバナンス－取締役の構成・スキルマトリクス

- 指名委員会等設置会社として、経営の執行と監督を明確に分離し、意思決定を迅速化するとともに、コーポレートガバナンスを強化
- 取締役会は、過半数が社外取締役で構成かつ女性取締役を5名含んでおり、高い独立性と多様性を有する。

社外取締役：10名／15名（66.7%）

女性取締役：5名／15名（33.3%）

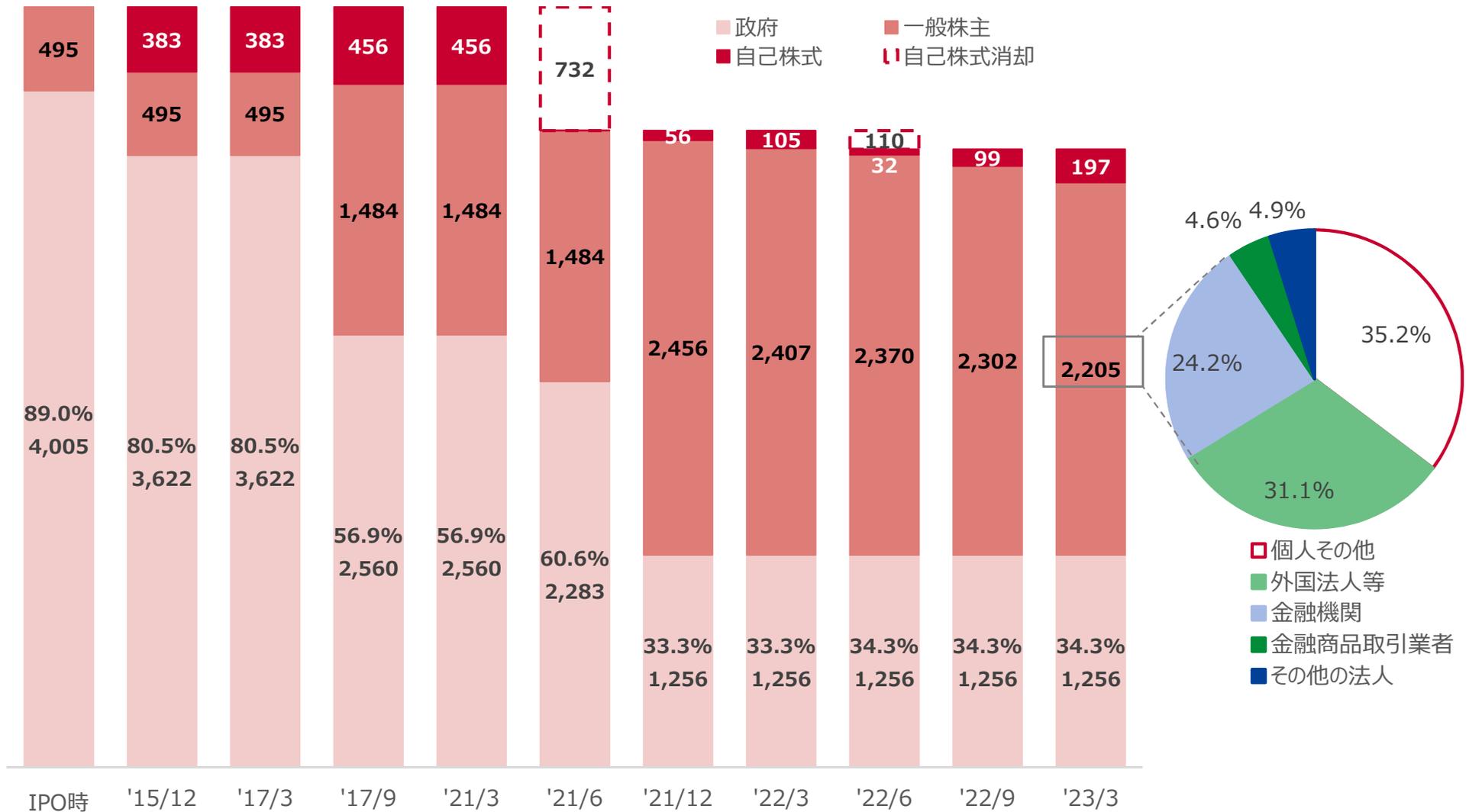
氏名	役職・重要な兼職等	主なスキル・経験等							
		企業経営	法務・コンプライアンス	財務・会計	人事・労務	IT・DX・テクノロジー	金融・保険等事業知見	地域貢献・公共政策	
取締役	増田 寛也	日本郵政取締役兼代表執行役社長	●					●	●
	飯塚 厚	日本郵政取締役兼代表執行役副社長	●		●			●	
	池田 憲人	ゆうちょ銀行取締役兼代表執行役社長	●					●	●
	千田 哲也	日本郵便代表取締役社長兼執行役員社長	●					●	●
	谷垣 邦夫	かんぽ生命保険取締役兼代表執行役社長		●	●			●	
社外取締役	岡本 毅	東京ガス名誉顧問 等	●			●			●
	肥塚 見春	南海電気鉄道社外取締役 積水化学工業社外取締役	●	●		●			
	秋山 咲恵	サキコーポレーションファウンダー	●				●		
	貝阿彌 誠	弁護士		●		●			
	佐竹 彰	日本郵政監査委員長	●	●	●			●	
	諏訪 貴子	ダイヤ精機代表取締役	●				●		●
	伊藤 弥生	カナデン社外取締役 三井住建道路社外取締役					●	●	●
	大枝 宏之	日清製粉グループ本社特別顧問 等	●		●	●			
	木村 美代子	キングジム取締役常務執行役員開発本部長	●					●	
進藤 孝生	日本製鉄代表取締役会長	●			●			●	

(※) 上記の表は、各取締役のすべてのスキル・経験を表すものではありません。

株主構成の状況

発行済株式総数 (百万株)

4,500 3,768 3,658



日本郵政グループが目指す姿

- 日本郵政グループは、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指します。
- そのために、以下の2つに取り組みます。
 - ① DXの推進によって、リアルな郵便局ネットワークとデジタル（「デジタル郵便局」）を融合させます。
 - ② ユニバーサルサービスを含むコアビジネス（郵便・物流事業、銀行業、生命保険業）の充実強化に加え、不動産事業の拡大や、新規ビジネス等の推進によりビジネスポートフォリオを転換させ、グループの新たな成長を実現させます。



お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」

当社グループの最大の強みである郵便局ネットワークにより、グループ内で一体的なサービスを提供していくとともに、これまでになかったグループ外の多様な企業等との連携を行うことで、地域において生活するお客さまが、安全・安心で、快適で、豊かな生活・人生を実現することを支えます。



* DX (Digital Transformation) : 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

日本郵政グループが目指す姿

－お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指す上での課題と強み－

グループを取り巻く
社会環境変化

少子高齢化の進展

- ⇒ 超高齢社会への対応ニーズの高まり
- ⇒ 高齢単身世帯の増加等による社会的不安の増加
- ⇒ 社会基盤の持続可能性への懸念

デジタル化の進展

- ⇒ スマートフォン完結型の各種サービス利用
- ⇒ キャッシュレス化の浸透
- ⇒ デジタル・デバイドの顕在化

成長に向けた課題認識

日本郵便

- ・ラストワンマイルにおける二輪車の機動力活用
- ・保有データを最大限活用したサービス・オペレーション改革

ゆうちょ銀行

- ・DX推進による、安心・安全なサービス充実と業務改革
- ・地域への資金循環と地域リレーション機能の強化

かんぽ生命

- ・新たな営業スタイルへの変革
- ・あらゆる世代のお客さまの保障ニーズに応える保険サービスの提供

日本郵政

- ・グループ内連携の強化
- ・グループ外の企業等との積極的連携
- ・新たな価値を提供する成長戦略

JP ビジョン2025

信頼回復
に向けて

新たな成長
に向けて

工程表による
進捗管理

価値創造

お客さまと地域を支える
「共創プラットフォーム」

人生100年時代の「一生」を支える
お客さま お客さま本位の
良質なサービスの提供

日本全国の「地域社会」を支える
地域社会 地域の発展・活性化に貢献

株主 株主還元の実現

社員 働きやすい職場づくり

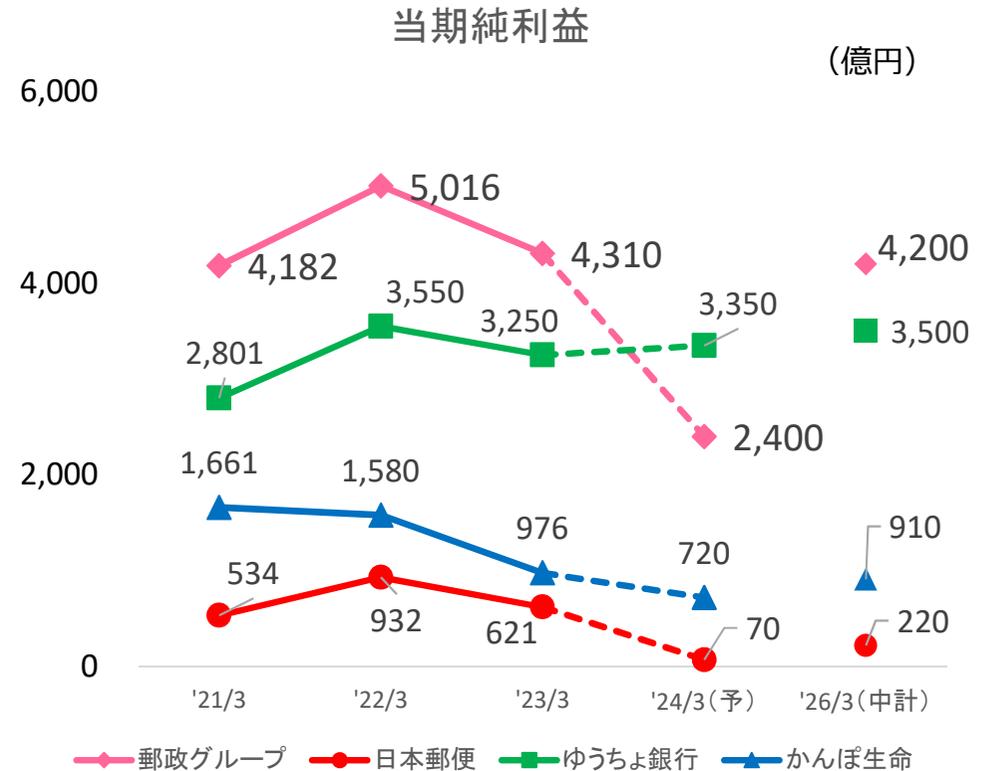
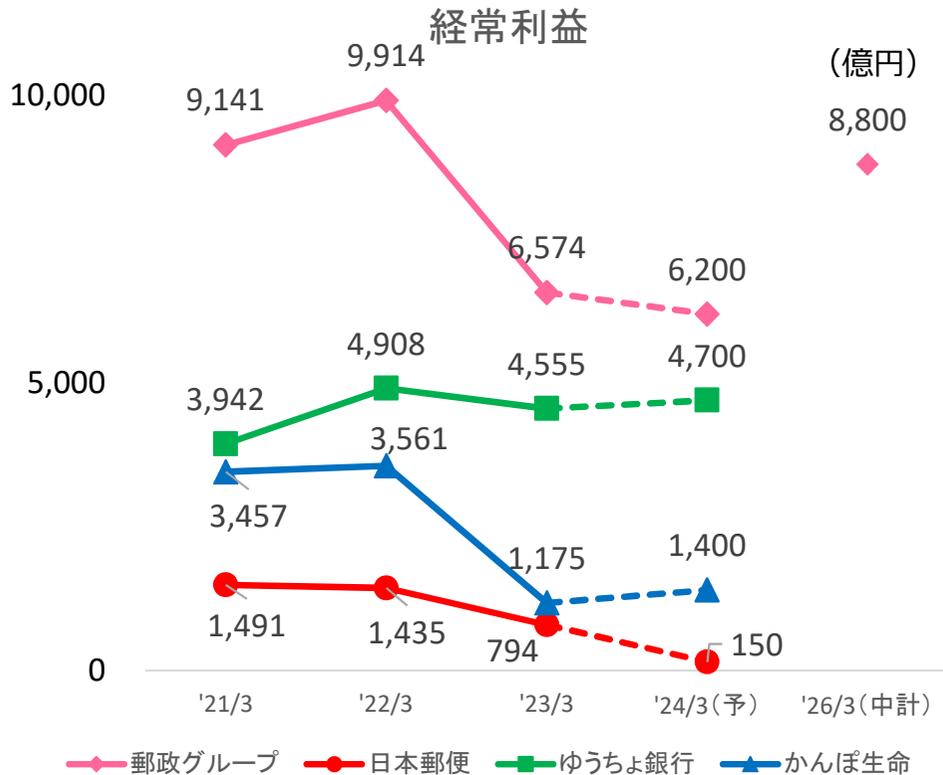
環境 持続可能な社会の創出

グループの強み

- 日本全国の郵便局ネットワーク
- 配達ネットワークと金融ネットワーク
- 圧倒的な顧客基盤
- 郵便局への信頼と地域への深い理解
- 豊富な顧客データ

日本郵政グループ 主要各社の経常利益及び当期純利益推移

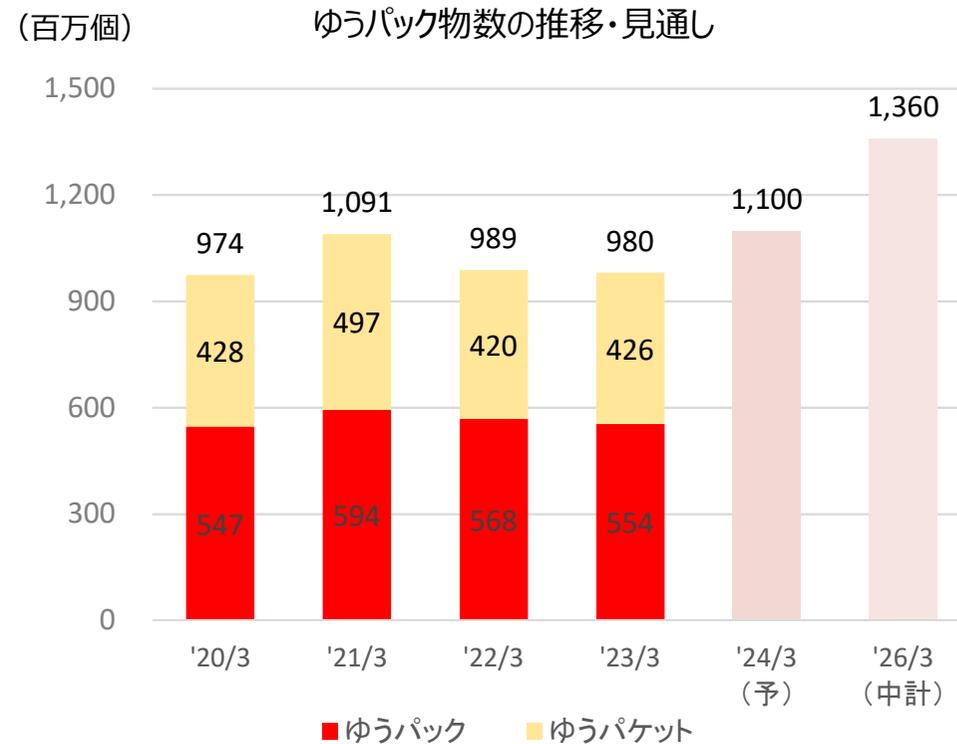
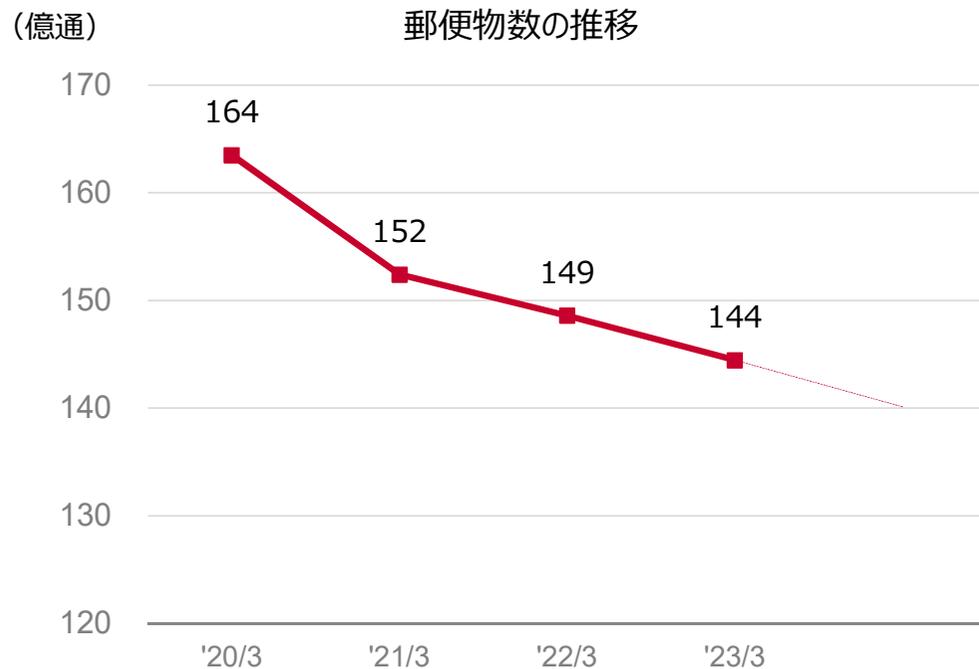
- 日本郵便は、荷物分野での厳しい競争環境、人件費等の増加により、減益基調。
- ゆうちょ銀行は、戦略投資領域からの収益貢献や役務取引等利益の増加により、増益基調。
- かんぽ生命は、減益基調であるものの、新たな営業体制への移行・強化を進め、中期経営計画期間中の反転を見込む。



注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

注2: 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

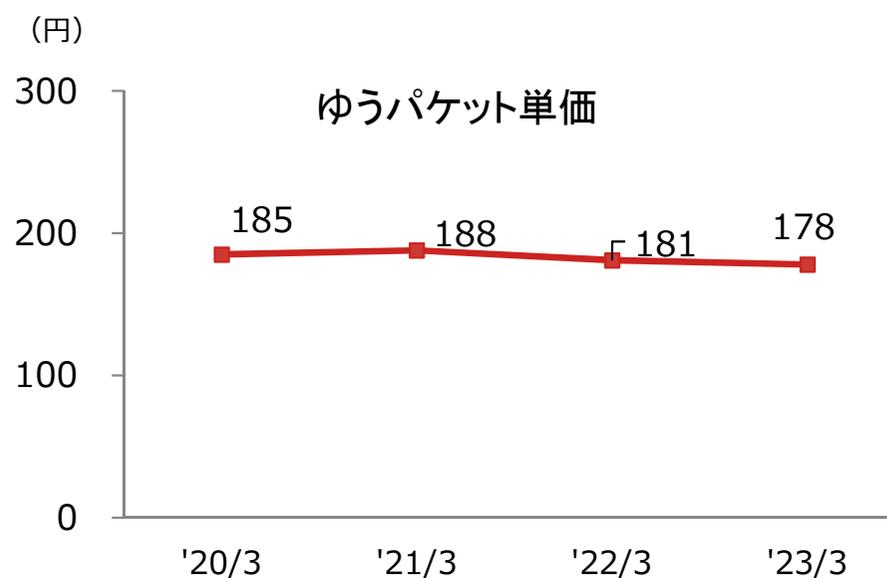
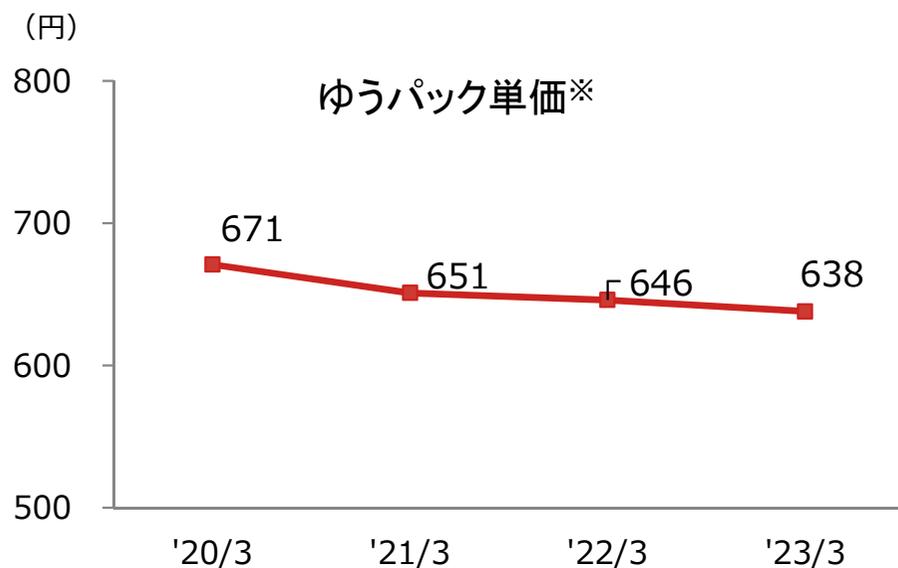
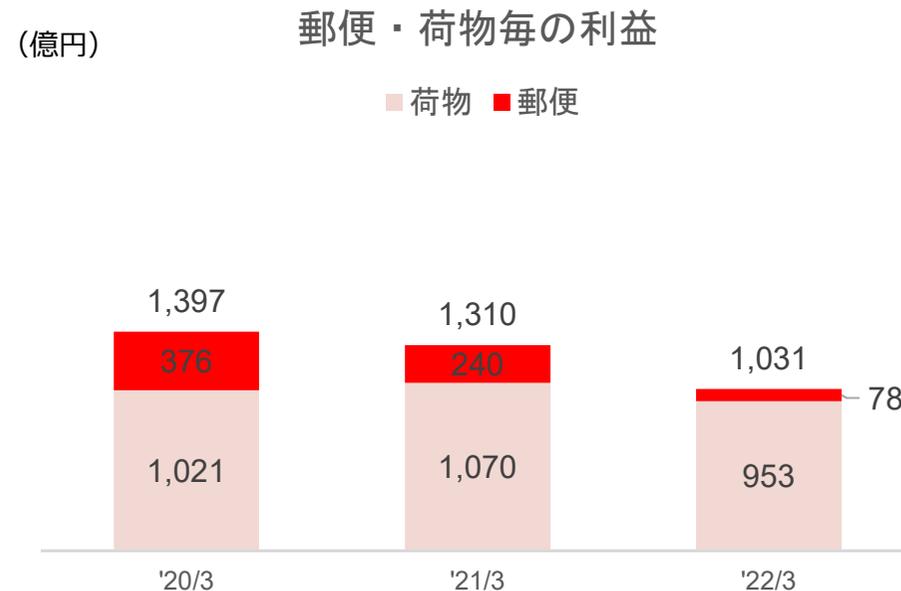
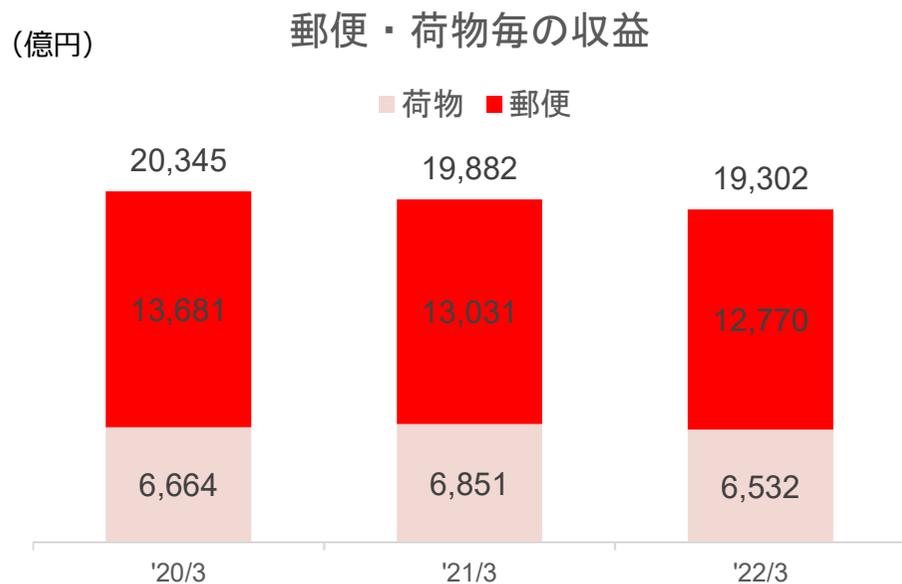
注3: 2024年3月期の日本郵政当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の持分比率(ゆうちょ銀行:約60%、かんぽ生命:約49%)等を前提に算出。



※'24/3 (予) 及び'25/3 (中計) は、ゆうパック個数にゆうパケットを含む

デジタル化進展による減少傾向加速の見込

ゆうパック個数の拡大を見込



(※) ゆうパックはゆうパケットを含まない

実施時期	概要	
1994年1月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第一種郵便物（手紙）、第二種郵便物（はがき）等の料金改定 ※ 第一種・定形（62円→80円）、第二種・通常はがき（41円→50円） 	
2012年4月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金割引（第二種広告）の見直し 	
2014年4月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第一種郵便物（手紙）、第二種郵便物（はがき）等の料金改定 ※ 第一種・定形（80円→82円）、第二種・通常はがき（50円→52円） 	消費税改定
2016年6月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金割引（広告、区分、郵便区内特別等）の見直し ■ 国際郵便物の料金の一部改定 	
2017年6月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第二種郵便物（はがき）の料金改定（年賀はがき除く） ※ 第二種・通常はがき（年賀はがき除く）（52円→62円） ■ 定形外郵便物料金の改定 	
2018年11月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 年賀はがきの料金改定 ※ 第二種・年賀はがき（52円→62円） 	
2019年10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第一種郵便物（手紙）、第二種郵便物（はがき）等の料金改定 ※ 第一種・定形（82円→84円）、第二種・通常はがき（62→63円） 	消費税改定
2022年4月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 郵便区内特別郵便物の料金改定等 	
2022年10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 広告郵便物及び区分郵便物等の送達余裕承諾割引率等の改定等 	
2023年10月 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 書留など一部特殊取扱の料金改定 	

麻布台ヒルズ森 J Pタワー



所在	東京都港区虎ノ門、麻布台、六本木の各地内
交通	東京メトロ日比谷線「神谷町」駅 徒歩6分程度
敷地面積	約24,100㎡
延床面積	約461,770㎡(予定)
用途	住宅、事務所、店舗、ホテル、インターナショナルスクール、中央広場、文化施設等
規模	地上64階・地下5階 他
事業主	虎ノ門・麻布台地区市街地再開発組合 (参加組合員:森ビル株式会社、日本郵便株式会社)
竣工	2023年6月

五反田 J Pビルディング



所在	東京都品川区五反田
交通	東急池上線「大崎広小路」駅 徒歩1分
敷地面積	約6,700㎡
延床面積	約69,000㎡(予定)
用途	事務所、ホテル、多目的ホール、商業施設等
規模	地上20階、地下3階
事業主	日本郵政不動産株式会社
竣工予定	2023年12月

J Pタワー大阪 (KITTE大阪※)



所在	大阪府大阪市北区梅田
交通	JR「大阪」駅 直結予定
敷地面積	約12,920㎡
延床面積	約227,000㎡(予定)
用途	事務所、商業施設、ホテル、劇場
規模	地上39階、地下3階、塔屋2階
事業主	日本郵便株式会社 西日本旅客鉄道株式会社 大阪ターミナルビル株式会社 株式会社JTБ
竣工予定	2024年3月

※ KITTE大阪開業時期は2024年7月を予定

分類	物件名称	承継資産	所在地	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	主要用途	事業形態	竣工
大型複合ビル	J Pタワー (K I T T E)	✓	千代田区	11,600	212,000	事務所、商業	共同事業 (メジャー)	2012/5
	飯田橋グラン・ブルーム	✓	千代田区	11,000	124,000	事務所、商業	市街地再開発	2014/6
	札幌三井 J Pビルディング	✓	札幌市	5,520	68,190	事務所、商業	共同事業 (マイナー)	2014/8
	J Pタワー名古屋 (K I T T E名古屋)	✓	名古屋	12,000	180,000	事務所、商業	共同事業 (メジャー)	2015/11
	K I T T E博多	✓	福岡市	5,000	64,300	商業	単独事業	2016/4
	J R J P博多ビル	✓	福岡市	3,350	44,000	事務所、商業	共同事業 (マイナー)	2016/4
	広島 J Pビルディング	✓	広島市	4,200	44,200	事務所、店舗、駐車場	単独事業	2022/8
	蔵前 J Pテラス	✓	台東区	14,400	99,700	事務所、高齢者施設等	単独事業	2023/3
事務所ビル	麻布台ヒルズ森 J Pタワー	✓	港区	24,100	461,770	事務所、住宅、店舗等	市街地再開発	2023/6
	三田ビル	✓	港区	690	4,400	事務所、住宅	単独事業	1993/3
	大宮 J Pビルディング	✓	さいたま市	6,100	45,700	事務所	単独事業	2014/8
	ヒューリック J P赤坂ビル	✓	港区	960	7,970	事務所	共同事業 (マイナー)	2020/11
物流施設	南青山227ビル ※現在、底地のみ取得済み	✓	港区	120	790	事務所、店舗	単独取得物件	1997/5
	西五反田一丁目ビル	✓	品川区	390	1,470	事務所、店舗	単独取得物件	2021/6
賃貸住宅	ロジサイト久御山	✓	京都府久世郡久御山町	12,930	22,380	物流施設	共同出資	2021/2
	グレイスベア浦安	✓	浦安市	2,820	5,280	住宅	単独取得物件	1990/10
	J P n o i e 小石川富坂	✓	文京区	380	1,980	住宅	単独取得物件	2007/1
	J P n o i e 木場	✓	江東区	1,930	6,430	住宅	単独取得物件	2013/1
	J P n o i e 早稲田	✓	新宿区	730	3,380	住宅、店舗	単独取得物件	2014/3
	J P n o i e 下高井戸	✓	世田谷区	780	2,990	住宅	単独取得物件	2015/2
	J P n o i e 旗の台	✓	品川区	560	970	住宅	単独事業	2015/5
	J P n o i e 本羽田	✓	大田区	1,230	1,420	住宅	単独事業	2016/1
	J P n o i e 練馬中村南	✓	練馬区	1,160	1,900	住宅	単独事業	2017/3
	J P n o i e 目白	✓	豊島区	1,580	2,070	住宅	単独事業	2017/12
	J P n o i e 船橋夏見	✓	船橋市	5,480	4,420	住宅	単独事業	2018/6
	J P n o i e 三田	✓	港区	270	1,740	住宅	単独事業	2019/3
	J P n o i e 吹田垂水	✓	吹田市	2,680	5,180	住宅	単独事業	2019/8
	J P n o i e 阿佐ヶ谷	✓	杉並区	780	2,170	住宅、店舗	単独取得物件	2019/9
	J P n o i e 恵比寿西 (co-ba ebisu併設)	✓	渋谷区	1,890	5,700	住宅、シェアオフィス	単独事業	2019/11
	J P n o i e 練馬旭丘 (ベネッセ 練馬えこだ保育園併設)	✓	練馬区	1,160	1,980	住宅、保育所	単独事業	2020/1
	J P n o i e 広尾 The Residence	✓	渋谷区	1,870	2,320	住宅	単独事業	2020/3
	J P n o i e 亀戸	✓	江東区	970	3,820	住宅	単独取得物件	2020/4
	J P n o i e 門前仲町	✓	江東区	230	1,530	住宅	単独取得物件	2021/7
	J P n o i e 錦糸町	✓	墨田区	410	2,470	住宅	単独取得物件	2021/7
保育所・高齢者施設	シオエント大塚	✓	豊島区	400	1,160	住宅	単独取得物件	2021/12
	J P n o i e 吉祥寺本町	✓	武蔵野市	410	1,510	住宅	単独取得物件	2022/12
	ベネッセ 板橋三丁目保育園	✓	板橋区	750	460	保育所	単独事業	2018/1
	ニチキッズかみいけぶくろ保育園	✓	豊島区	1,010	500	保育所	単独事業	2019/1
	グランダ目白式番館 (ベネッセ 目白保育園併設)	✓	豊島区	2,450	3,120	高齢者施設、保育所	単独事業	2019/2
	ココファン妙蓮寺	✓	横浜市	2,130	3,280	高齢者施設	単独事業	2019/11
	にじいろ保育園北砂	✓	江東区	770	440	保育所	単独事業	2020/2
	グランダ常盤台式番館	✓	板橋区	1,590	3,050	高齢者施設	単独事業	2020/2
	ソナーレ浜田山	✓	杉並区	1,600	3,320	高齢者施設	単独取得物件	2019/9
	プレザンリュクス南青山	✓	港区	1,690	3,500	高齢者施設	単独取得物件	2022/5
底地	日暮里	✓	台東区	1,130	—	底地	単独取得物件 (土地)	—
	立川錦町	✓	立川市	4,850	—	底地	単独取得物件 (土地)	—

不動産事業－主な開発中・開発候補物件

主な開発中※物件

物件名称	承継資産	所在地	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡) (予定)	主要用途	事業形態	竣工予定
下目黒五丁目計画	✓	目黒区	2,000	8,900	高齢者施設、店舗	単独事業	2023年度
五反田JPビルディング	✓	品川区	6,700	69,000	事務所、ホテル、商業、ホール等	単独事業	2023年度
JPタワー大阪 (KITTE大阪)	✓	大阪市	12,920	227,000	事務所、商業、ホテル、劇場	共同事業 (メジャー)	2023年度
福岡泉寮	✓	福岡市	2,790	4,120	老人ホーム	単独事業	2024年度
大阪同心社宅	✓	大阪市	740	3,480	住宅	単独事業	2024年度
錦三丁目 25 番街区計画 (栄駅前)		名古屋市	4,870	109,680	事務所、ホテル、シネコン、商業等	共同事業 (マイナー)	2025年度

※1 着工済み案件
 ※2 KITTE大阪開業時期は2024年7月を予定

主な事業化決定済み物件・開発候補物件

物件名称	所在地	敷地面積 (㎡)	アクセス/徒歩分数	現状
東京23区				
麹町局	千代田区	1,910	JR市ヶ谷駅 7分	使用中
九段局	千代田区	1,380	東西線九段下駅 1分	使用中
日本橋局	中央区	2,990	都営浅草線日本橋駅 3分	使用中
京橋局	中央区	2,540	日比谷線東銀座駅 2分	使用中
芝局	港区	2,110	都営三田線御成門駅 3分	使用中
高輪局	港区	3,960	都営浅草線泉岳寺駅 3分	使用中
白金社宅	港区	5,330	南北線白金高輪駅 5分	退去済
赤坂局	港区	2,700	銀座線青山一丁目駅 1分	使用中
外苑前局	港区	500	銀座線外苑前駅 2分	使用中
目黒南社宅	目黒区	1,030	東急目黒線西小山駅 13分	退去済
世田谷中町社宅	世田谷区	2,120	東急大井町線等々力駅 9分	退去済
中野駅北口計画	中野区	23,450	JR中野駅 1分	-
中野局	中野区	6,580	JR中野駅 3分	使用中
メルパルク東京	港区	7,550	都営地下鉄三田線芝公園駅 2分	営業終了
全国				
旧北海道郵政研修センター	札幌市	14,900	市営地下鉄幌平橋駅 27分	退去済
横浜中央局	横浜市	6,450	JR横浜駅 1分	使用中
旧平沼橋営業所用地	横浜市	1,210	相鉄本線平沼橋駅 2分	退去済
高見寮	名古屋市	2,100	市営地下鉄東山線池下駅 7分	退去済
京都中央局	京都市	7,520	JR京都駅 1分	使用中
メルパルク京都	京都市	2,250	JR京都駅 2分	営業終了
神戸用地	神戸市	2,520	神戸高速線西元町駅 5分	使用中
メルパルク松山	松山市	6,000	伊予鉄道道後温泉駅 5分	営業終了
福岡中央局	福岡市	4,750	市営地下鉄天神駅 5分	使用中
長崎中央局	長崎市	3,010	JR長崎駅 8分	使用中
九州支社 鹿児島事務所	鹿児島市	5,080	JR鹿児島中央駅 3分	使用中

郵便局において提供されるユニバーサル・サービス

ユニバーサル・サービスとは郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務が利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにするとともに将来にわたりあまなく全国において公平に利用できることをいい、日本郵政及び日本郵便はこの確保のため郵便局ネットワークを維持する義務を負う（郵政民営化法第7条の2、日本郵政株式会社法第5条）。

郵便窓口業務

- 郵便物の引受け
- 郵便物の交付
- 郵便切手等の販売

銀行窓口業務

- 通常貯金の受入れ
- 定額貯金および定期貯金の受入れ
- 為替、払込みおよび振替

保険窓口業務

- 養老保険の保険募集
- 終身保険の保険募集
- 上記の各保険に係る満期保険金および生存保険金の支払請求の受理

郵便局の設置基準（概要）について

- 原則として、いずれの市町村（特別区を含む。）においても、1以上の郵便局を設置しなければならない。
- 上記の他、次に掲げる基準により、郵便局を設置しなければならない。
 - ▶ 地域住民の需要に適切に対応することができるよう設置されていること。
 - ▶ 交通、地理その他の事情を勘案して地域住民が容易に利用することができる位置に設置されていること。
 - ▶ 過疎地においては、郵政民営化法等の一部を改正する等の法律（平成二十四年法律第三十号）の施行の際現に存する郵便局ネットワークの水準を維持することを旨とすること。

郵便料金に係る規制

郵便料金について（郵便法第3条）

郵便に関する料金は、郵便事業の能率的な経営の下における適正な原価を償い、かつ、適正な利潤を含むものでなければならない。

料金の届出又は認可（郵便法第67条第1項、第3項及び第5項）

種類	主な郵便物の内容	届出・認可の別
第一種郵便物	封書	届出（25g以下の定形郵便物の料金には上限*あり）
第二種郵便物	はがき	届出（定形郵便物の最低料金額より低い額）
第三種郵便物	雑誌、新聞	認可
第四種郵便物	通信教育等	認可

* 軽量の信書の送達の役務が国民生活において果たしている役割の重要性、国民の負担能力、物価その他の事情を勘案して総務省令で定める額⇒現在は84円

注：個別の役務の原価によらず、郵便料金収入全体をもって費用全体を償う。

料金の変更命令（郵便法第71条）

総務大臣は、必要があると認めるときは、料金の変更を命ずることができる。

郵便事業におけるユニバーサル・サービスのサービス水準

引受

【随時かつ簡易な差出し方法として、ポスト（郵便差出箱）の設置】
 <郵便法第70条第3項第2号、郵便法施行規則第32条第2項（郵便業務管理規程の認可基準）>

- ・日本郵政公社法施行時（平成15年4月1日）のポスト数（約18万本）を維持
- ・各市町村等内に満遍なく設置すること
- ・公道など常時利用できる場所又は駅、小売店舗などの施設内の公衆の目につきやすい場所に設置すること

【郵便局の設置】

- <日本郵便株式会社法第6条、日本郵便株式会社法施行規則第4条第1項～第3項>
- ・日本郵便株式会社は、あまねく全国において利用されることを旨として郵便局を設置すること

配達

【週5日 原則1日1回の配達】

- <郵便法第70条第3項第3号、郵便法施行規則第32条第3項第1号>
- ・休日及び1月2日を除き、月曜日から金曜日までの5日間において、一日に一回以上郵便物の配達を行うこと

【（差し出された日から）原則4日以内に送達】

- <郵便法第70条第3項第4号、郵便法施行規則第32条第5項>
- ・以下の地域からの差出しの場合を除き、4日以内に送達
 - ▶1日1回以上郵便物の送達に利用できる交通手段がない離島（本州等との間を連絡する道路が整備されていない島に限る） 15日以内
 - ▶上記以外の離島 6日以内

【全国あまねく戸別（あて所）配達】

- <郵便法第70条第3項第3号、郵便法施行規則第32条第3項第2号>
- ・通常の方法により配達できない交通困難地*あての場合等を除き、郵便物をそのあて所に配達すること
 - * 冬期の山小屋など、日本郵便株式会社が別に定める地域

【本資料に関するお問合せ先】

日本郵政株式会社 IR室

Email: irshitsu.ii@jp-holdings.jp

ディスクレーマー

本資料には、日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。